

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特別支援教育の充実
			施策の小項目名	
主な取組	インクルーシブ教育システム整備事業			
対応する主な課題	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
幼少中高校の特別支援教育に係る校内支援体制の構築を図るために、障害理解やその指導支援に関する具体的情報(個別の教育支援計画、個別の指導計画等)を共有し、教職員の指導力・支援力および専門性の向上を図る。		90%	93%	96%	98%	100%
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		「個別の教育支援計画」の作成等障害のある幼児児童生徒への支援のための総合的な体制整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
インクルーシブ教育システム整備事業							当初予算額		主な財源			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額						
各省計上	直接実施	6,795	6,201	4,947	4,095	6,744	6,348	県単等	R元年度： 公立学校を対象に研修により教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等により支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を行った。 R2年度： 公立学校を対象に研修を通して、教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等による学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの構築を推進する。			

様式1(主な取組)

活動指標名	個別の教育支援計画の作成率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	83.4%	86.3%	90.1%	97.9%	97.9%	96%	100.0%	6,744	順調	公立学校(幼小中高特)を対象に、管理職研修・コーディネーター養成研修等も実施した。 また、巡回アドバイザー・専門家派遣等により学校支援や具体的支援方法等の情報共有した。さらに特別支援学級・通級指導担当者研修等による個別の教育支援計画の活用事例の報告を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び毎年11月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る。 特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育学級担任等の専門性の向上、関係機関との連携について検証していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育に関わる研修等において、「個別の教育支援計画」の作成意義や活用、合理的配慮についての講義、児童生徒の実態に合わせた教材作りの大切さ等についての研修を実施した。また全ての校長を対象にした管理職悉皆研修では「支援を要する生徒への具体的な関わりと学校経営」について日本授業ユニバーサル学会監事を講師として招き、実践事例をとおして学校経営についての研修を実施し、資質の向上を図った。 沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等で、連携の「見える化資料(案)」を作成し、関係機関とのスムーズな連携につて検討を行う。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・インクルーシブ教育システムについて特別支援教育に関わる研修の充実を図り、資質の向上に努める。・関係機関との連携の課題に対しては、沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等で課題改善に繋がる、連携の「見える化資料」の作成と検討を行う。	<ul style="list-style-type: none">・障害者権利条約の批准、障害者差別解消法の施行を受け、インクルーシブ教育システムの一環として、教育の場における基礎的環境整備や合理的配慮が求められるとともに、従来の特別支援教育をなお一層充実させる必要がある。・新学習指導要領を受けて、特別支援学級の在籍する児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒については、個々の児童生徒の実態を的確に把握し、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び毎年12月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等や関係機関との連携強化に向けての改善を行う必要がある。
- ・特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援教育学級担任等の資質の向上、関係機関との連携について検証が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び毎年12月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る。また、改善に繋がる連携の「見える化資料」や「リーフレット」等の作成も行う。
- ・特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援教育学級担任等の資質の向上、関係機関との連携について検証していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特別支援教育の充実
			施策の小項目名	
主な取組	高等学校特別支援教育支援員配置			
対応する主な課題	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
発達障害等の障害のある生徒が在籍する県立高等学校並びに県立中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援を要する生徒への支援を行う。 特別支援教育支援員の資質向上のための研修を行う。 特別支援教育コーディネーターの活用を通じた校内支援体制の構築を図る。		45人 配置数				50人
実施主体	県	高等学校への特別支援教育支援員の配置				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県立学校特別支援教育支援員配置事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 特別支援教育支援員配置校を決定し、特別支援教育支援員による生徒の教育的ニーズに応じた学習支援、生活動作支援等の支援を行った。 R2年度： 特別支援教育支援員配置校を決定し、特別支援教育支援員による生徒の教育的ニーズに応じた学習支援、生活動作支援等の支援を行う。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	配置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33人	43人	47人	53人	64人	48人	100.0%	92,629	順調	高等学校に在籍する発達障害等の支援を必要とする生徒のため、対象校35校に、支援員64人を配置し総勢184名の生徒の学習支援、生活支援等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 支援員配置校を早期に決定し、支援員募集期間を十分に確保することで、支援員採用配置決定に努める。 生徒個々の特性やニーズに応じた対応ができ、特別支援教育コーディネーター並び支援員の専門性向上を深めるため、継続して「発達障害の特性」や「子どもとの関わり方」、「障害受容」などについて研修を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 特に新生生に対し、入学式に間に合うよう3月の末に支援員選考委員会を開催し対象生徒を決定、各学校に配置した。対象生徒に切れ目なく支援員を配置することができたので、支援の充実が図られ、生徒が安心安全な学校生活を送ることができた学校があった。 特別支援教育コーディネーターと支援員が学ぶことにより、支援員の役割や活用について共通確認ができ、専門性の向上が図られ、障害の特性に合わせた指導の充実に繋がった。更に支援内容に関する指示や連携した支援を行うための校内支援体制整備につながった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 支援員の配置は、肢体不自由のある生徒を最優先に行っているが、肢体不自由や聴覚障害、発達障害など障害種が多様化し、特別の支援を必要とする生徒数は増加の傾向にある。そのため、予算の確保はもちろんのこと、校内支援体制並びに支援の質を向上させていくために特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 障害に対する社会の認識の高まりや、地域や学校での早期からの支援の推進により、小中学校における支援を要する児童生徒が増加している。・ 高等学校においても切れ目ない支援を行うため、校内支援体制の整備、特別支援教育コーディネーターの資質向上に努める等、特別支援教育の推進が図られている。今後も支援を要する生徒の増加が見込まれるため、支援員の増員は必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 依然として離島地域、定時制高校では、人材の確保が困難な状況である。採用が遅れる学校もあるため、支援員の確保に向けた取組を行う必要がある。
- ・ 高等学校に在籍する障害のある生徒数は、年々増加している。それに伴い、支援員配置の要望も増えているため特別支援教育コーディネーター及び支援員の質の向上が求められている。そのため特別支援教育に関する専門性を高めるための研修を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 支援員配置について、4月の始業式や入学式に間に合うよう支援員配置決定に努める為に、在校生は12月、新入生は2次募集合格発表後、早期に選考委員会を開き、支援員の募集期間を十分に確保できるよう努める。
- ・ 特別支援教育コーディネーター及び支援員を対象に、「発達障害の特性」や「子どもとの関わり方」、「障害受容」などについて研修を実施し、生徒個々の教育的ニーズに応じた支援に努め、社会参画者の一員として進路決定に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特別支援教育の充実
			施策の小項目名	
主な取組	就学支援事業			
対応する主な課題	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村教育委員会及び関係学校や機関に対して、就学支援の理解促進と連携体制整備、専門性向上のための研修及び協議会を実施する。年度内の転学等の就学事務と教育相談を行い、沖縄県就学支援委員会の運営と新年度就学及び転学等に向けた事務を行う。						
実施主体	県	全島6地区研修会実施 障害のある児童生徒に対する適正な就学支援・相談のための研修実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県立学校指導事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	551	551	1,115	15,914	2,379	2,379	県単等	R元年度：市町村担当者会にて就学手続き等の説明、県内6地区にて3つの研修会、協議会を実施。また、就学等相談と事務・県就学支援委員会を開催した。 R2年度：市町村担当者会にて就学手続き等の説明、県内6地区にて3つの研修会、協議会を実施予定。また、就学等相談と事務・県就学支援委員会を開催予定。

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
研修会実施									2,379	順調	市町村就学支援担当者連絡会及び就学支援スキルアップ研修(6地区各1回)、教育・医療・福祉等の早期支援等連絡協議会を実施し、就学支援に関する協議や情報共有を行った。また、小中学校、特別支援学校間の転学等相談と手続き、市町村教育委員会との連携による支援等を行った。
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	6地区	6地区	100.0%					
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果											
研修会を6地区で実施し順調である。就学支援にかかる課題「早期支援」「保護者との合意形成」について福祉部局と連携し、各地区の状況を踏まえた研修を実施することで就学支援・相談の専門性や対応力の向上を図った。市町村就学支援担当者連絡会において具体的な事例を基に説明し、確認することができた。市町村教育委員会と連携し、就学先通知後も保護者との相談等を行うなど、児童生徒の状況に応じた支援が行われた。											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 就学支援の仕組みや就学支援における市町村教育委員会の役割等の十分な理解を図ることにより、更なる専門性の向上と維持を図る。また、市町村就学支援委員会からの要請に応じ、県就学支援委員を派遣することで、スムーズに助言が行えるシステムの整備を行う。 就学支援に係る医療分野並びに福祉分野との連携体制づくりや就学支援担当者の専門性の維持及び向上のための研修会や協議会の充実に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会就学担当者並びに関係職員に対し手引き書を活用した手続きの説明や事例等による具体的な説明を行うことで就学支援に係る仕組みや役割について周知を図り、市町村教育委員会担当者並びに関係職員の専門性の維持及び向上に努めた。県就学支援委員と連携し、各市町村教育委員会からの相談に対し助言が行える体制を整えた。 教育・医療・福祉等の連携体制づくりを目指し、他部局と連携して各地区ごとの状況に応じた研修、協議会等を実施し、市町村教育委員会就学担当者や各学校の教育相談担当者福祉部局との情報共有を通して研修、協議会の充実に努めた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・市町村就学担当者の専門性の向上への継続した取組に助言が行えるシステムの整備・幼、小、中、高校、特別支援学校全ての校種においてインクルーシブ教育システムの理念の在り方を正しく理解し児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育課程や教育実践力の向上・特別支援教育に関わる職員の情報の共有化と連携、障害についての知識や専門性の向上、就学や進学、就労後も途切れない支援に向けた福祉等との連携	<ul style="list-style-type: none">・インクルーシブ教育システムの構築の推進に向け、多様な教育的ニーズに対応できる専門的な知識を有する職員の養成、育成が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村就学担当者の専門性の向上、及び市町村教育委員会への助言がスムーズに行えるためのシステムの整備と周知が必要である。
- ・幼、小、中、高校、特別支援学校全ての校種において、インクルーシブ教育システムの理念の在り方を正しく理解し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育課程づくりや教育実践力の向上を図るための研修等を行うことにより、児童生徒の実態に応じた就学支援並びに就学相談の充実を図る必要がある。
- ・就学前の早期支援、小・中・高から就労等までの途切れない指導支援に向けた体制整備を図れるよう、教育と福祉等の相互の連携に向けた研修等が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・就学支援の仕組みや就学支援における市町村教育委員会の役割等の十分な理解を図ることにより、更なる専門性の向上と維持を図る。また、市町村就学支援委員会からの要請に応じ、県就学支援委員を派遣する等、スムーズに助言が行えるシステムの整備を行う。
- ・就学支援に係る医療分野並びに福祉分野との連携体制づくりや就学支援担当者の専門性の維持及び向上のための研修会や協議会の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特別支援教育の充実
			施策の小項目名	
主な取組	自立を目指す特別支援教育環境整備事業			
対応する主な課題	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
個々の障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育の実現のため、特別支援学校へ自立支援活動につながる備品を整備し、幼児児童生徒の自立及び社会参加を図る。		21校 整備校数 (分校含む)				
実施主体	県	特別支援教育用備品、職業教育用備品の購入				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【098-866-2711】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	自立を目指す特別支援教育環境整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 特別支援学校19校に対し障害に応じた自立活動学習に必要な備品を整備した。 R2年度： 特別支援学校14校に対し障害に応じた自立活動学習に必要な備品を整備する。
							一括交付金(ソフト)	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	整備校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18校	18校	18校	17校	19校	18校	100.0%	49,225	順調	<p>各学校からの要望を踏まえ、特別支援学校19校に、生徒の自立活動に必要な備品203点を整備した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>特別支援学校では、実際に在校する一人一人の生徒の障害種別や状態によって必要な備品が異なるため、計画値18校から、要望のあったすべての学校(実績値19校)に備品整備を実施した。本支援により、障害の種類・程度に応じたきめ細やかな特別支援教育を実施するための教育環境が提供できたことで進捗は順調と判断した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・備品の整備を円滑に進めるため、計画策定(前年度中)の際には校内に設置可能な設置校及び施設担当部署等と連携し慎重に検討を行い、効果的・効率的な備品整備に努める。</p>						<p>・各学校に計画策定期間に校内に設置可能な面積等が確保できているか慎重に検討を行うよう連絡を行い、効果的・効率的な備品整備に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラスを増やして対応している。H26年度 1分校、1分教室の設置H27年度 1分教室の設置H28年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 1校の設置H29年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校設置R4年度 那覇市内に新たな特別支援学校を設置予定	<ul style="list-style-type: none">・ 備品の整備を行う事業であるため物価の変動を受けやすい事業である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 本事業で整備を行っている特別支援学校の生徒の自立支援に有効な情報端末機の利活用を推進するため、無線LANアクセスポイントの整備を行っているが、建物の構造等により使用領域が変わってくるため、稼働後の使用領域を確認する必要がある。令和2年度中に各学校の敷地内における使用領域を調査確認し、追加整備の必要性等を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・ 調査を基に備品の整備 (無線LANアクセスポイント) を円滑に進めるため、情報推進担当部署や学校と連携し設置箇所を慎重に検討を行い、設置を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特別支援教育の充実
			施策の小項目名	
主な取組	特別支援教育指導資料集作成			
対応する主な課題	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特別支援教育指導資料集の作成 教育課程等研究協議会等への派遣 特別支援教育研修会の開催 外部専門家の活用の推進		6冊 作成資料数				10冊 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		特別支援教育指導に関する資料集を毎年テーマ毎に作成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	特別支援学校の学校力向上事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	1,241	1,568	1,241	1,241	1,403	2,234	県単等	R元年度： 特別支援教育実践事例集を作成した。教育課程等研究協議会へ派遣した。 特別支援教育研修会を開催した。 外部専門家を活用した。 R2年度： 特別支援教育実践事例集を作成する。教育課程等研究協議会へ派遣する。 特別支援教育研修会を開催する。 外部専門家を活用する。

様式1(主な取組)

活動指標名	作成資料数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4冊	5冊	6冊	7冊	8冊	7冊	100%	1,403	順調	<p>特別支援教育研修会を開催し、特別支援学校教員等約200名が参加した。「特別支援教育における評価パンフレット」を作成(1500部)し、各学校へ配布した。また、高等部新学習指導要領説明会へ指導主事(8名)の派遣した。さらに専門家活用研修では、作業療法士、心理士等を講師として招いて校内研修を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>特別支援教育研修会において資料を配付し、新しい学習指導要領に沿った教育課程の編成に資することができた。「特別支援教育における評価パンフレット」の作成によって特別支援教育に関わる教師の指導力向上に資することができた。校内研修では、作業療法士、心理士等を講師として招聘し、特別支援教育等にかかる専門性の向上を図ることができた。計画値7冊に対し、実績値は8冊となり進捗状況は順調となった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、文部科学省主催の学習指導要領等の説明会にセンター主事を含めた指導主事を派遣する。また、必要に応じて先進校視察を行うとともに特色ある教育課程の編成に向けた研修会等を行う。 ・指導資料集作成では、発達障害を含めた障害のある子供の教育的ニーズに応えるため、各学校の課題を整理し作成委員会を設置する。資料集作成後は、各学校及び関係機関等へ配布し、活用に関する指導・助言等を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・文科省で行われた新学習指導要領説明会(高等部)へ指導主事を派遣し、その内容を特別支援学校副校長・教頭会で周知した。本島で実施した特別支援教育研修会に宮古特別支援学校及び八重山特別支援学校の職員を参加させ、教育課程の編成に資することができた。その他、全特別支援学校に指導主事を派遣し、新学習指導要領に基づいた教育課程編成のための協議を行った。 ・各学校における教員の研修ニーズや幼児児童生徒の実態に応じた教育的ニーズに応える特別支援教育指導資料集の作成に向け、監修委員によるテーマ設定、編集作業、各学校等への配布、活用に関する指導・助言等に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・各学校における新学習指導要領の円滑な実施に係るニーズを把握し、ニーズに即した指導資料集のテーマ選択と外部専門家の活用促進を図る必要がある。・特別支援教育研修会の実施にあたり、喫緊の課題をテーマとし、講師の選定やテーマ設定について、文部科学省等関係機関の情報を得ることが重要である。	<ul style="list-style-type: none">・特別支援学校学習指導要領の本格実施に向け、学習指導要領の内容を学校において実施(計画、実施、評価、改善)する際の課題について理解を深め、本県の特別支援学校の教育課程の状況把握を行う。・新学習指導要領の実施に関する知見等を的確に把握し、各学校(離島地区を含む)への周知を行い、本県における本格実施を円滑に進める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各学校においては、新学習指導要領に示されている、より良い学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・共同しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力をはぐくむ「社会に開かれた教育課程」の実現にむけた取り組みを行う必要がある。そのために各学校の取り組みに対して指導・助言を行う際に活用できる指導資料集が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・昨年に引き続き、文部科学省主催の学習指導要領等の説明会にセンター主事を含めた指導主事を派遣する。
新学習指導要領の理念の実現に向けた特色ある教育課程の編成に向けた研修会並びに令和元年度に作成した「特別支援教育における評価パンフレット」(1500部)を活用した研修等を行い、その取り組みを集約したうえで、各学校におけるより良い教育課程編成に資する指導資料集を作成する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特別支援教育の充実
			施策の小項目名	
主な取組	障害児職業自立推進			
対応する主な課題	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就業支援キャンペーンの実施(県内6企業を訪問し、特別支援学校が実施する就業体験の受け入れと就業機会の拡大など、就労支援及び職場開拓等に寄与する)		6社 訪問企業数				
実施主体	県	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施。就業支援キャンペーンのための企業訪問				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 就業支援キャンペーンを実施した(県内6企業を訪問し、就労支援及び職場開拓等に寄与した) R2年度： 就業支援キャンペーンを実施予定(県内6企業を訪問し、就労支援及び職場開拓等に寄与する)
							各省計上	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	訪問企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6社	6社	6社	6社	6社	6社	100.0%	3,666	順調	9月の障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンを実施した。県内6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										関係機関等と連携して特別支援学校就業支援キャンペーンを実施し、令和元年度は計画どおり6企業を訪問した。職場実習等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができ、進捗状況は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			就労支援コーディネーターを通して、マスコミを利用した周知を図ることができ、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・「特別支援学校技能検定」を継続実施し、企業就労につながる種目の拡充を図る。 ・本検定のテレビ取材や新聞記事掲載により生徒の就労に係る能力や特性を一般企業や経済団体等に理解と周知を図る。 ・本検定では技能の向上や履歴書に記載し該当種目に関連する業種への就職面接に活用できる。 ・労働局や県商工労働部等の関係機関の取り組みと企業向け学校説明会などをコラボレーションさせるなど連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校技能検定を実施するため、運営会議を6回実施し、11月と2月に技能検定を開催した。パソコン部門を本格実施した。 ・県政広報テレビ番組「うまんちゅひろば」や県広報誌「美ら島沖縄」にて特別支援学校の就労支援や技能検定を紹介し、県民に広く情報発信ができた。 ・12月に「キャリア教育・就労支援発表会」を実施した。発表会では喫茶サービスや特別支援学校11校より発表、技能検定についての行政説明が行われた。 ・沖縄高等特別支援学校と高等支援学校3校が企業向け学校説明会を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・労働関係機関や企業との連携をさらに強化するため、重点推進校及び協力校の職場開拓や定着支援を行っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・平成30年度特別支援学校の一般就労率が31.5%となり、平成28年度から3年連続で全国平均を上回ることができた。その要因として、就労支援コーディネーターの配置に加え、県内の有効求人倍率との関係がある。引き続き、障害のある生徒へのキャリア教育・職業教育を推進し、関係機関と連携を図りながら、障害のある生徒の自立と社会参加を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業の目的や目標等について進路指導担当者の理解が進みつつあり、今後も引き続き進路指導の方向性の周知を図る必要がある。
- ・就労支援コーディネーターの専門性をさらに発揮させて、メディアを活用した就労関連行事等の情報発信を通して、円滑な企業開拓につなげる必要がある。
- ・より効果的な事業実施に向けた各機関や各校との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・継続して本事業の目的や目標を進路指導担当者へ説明する機会を設け、進路指導や就労支援コーディネーター活用の充実を図る。
- ・就労支援コーディネーターを活用した就労関連行事の情報発信を充実させ、企業や経済団体等へ障害者雇用の理解促進を図る。
- ・事業内容をより効果的に組み合わせることにより、労働局や県商工労働部等の関係機関と各校の就労に向けた取り組みについて連携強化や相乗効果を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特別支援教育の充実
			施策の小項目名	
主な取組	医療的ケア体制整備			
対応する主な課題	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県立特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の安全安心な学習の保障をするため、以下の取組を推進する。 嘱託看護師の配置及び研修会の開催 医療的ケア運営委員会の開催及び各実施校へ周知、指導助言 医療的ケア実施学校の備品等の整備		H29	H30	R元	R2	R3
		27名 配置数	28名	29名	29名	30名
実施主体	県	特別支援学校への看護師の配置				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	51,487	60,486	67,494	71,513	88,202	101,541	県単等	R元年度： 看護師34人を特別支援学校9校に配置。看護師研修会、沖縄県医療的ケア運営委員会の開催。医療的ケア実施学校の備品等の整備。 R2年度： 看護師34人を特別支援学校9校に配置。看護師研修会、沖縄県医療的ケア運営委員会の開催。医療的ケア実施学校の備品等の整備を予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	配置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25名	27名	28名	30名	30名	29名	100.0%	88,202	順調	特別支援学校9校に在籍する医療的ケアが必要な生徒79名に対し、看護師30名を配置した。また、学校での医療的ケアに関わる看護師及び養護教諭に対し研修会を開催した。医療的ケアに関する課題等を検討し、指導を行う「医療的ケア運営委員会」を年4回開催した。さらに、医療的ケア実施校へ備品等の整備を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な生徒79名に対し、看護師30名を配置し、取組は順調と言える。人手不足等の理由で配置が困難な面もあるが、進捗状況は順調である。対象児童生徒が医療的ケアを安全・安心に行うことで健康の保持につながり、学びの保障ができています。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器等の高度な医療的ケアを必要とする児童生徒の教育機会の確保、充実を図るため、医療的ケア運営委員会においてガイドラインを策定する。 適切な看護師の配置と専門性の向上を図るため研修を実施するとともに指導医の巡回指導を実施する。 特別支援学校において教員が医療的ケアを実施する意義を管理職研修等で周知し、実施に係る研修(第3号研修)の受講者を増やす。 						<ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器等の高度な医療的ケアに対応するため、医療的ケア運営委員会において、人工呼吸器及び気管カニューレのガイドラインについて素案を作成した。 安全・安心な医療的ケア及び看護師の手技等に関する指導を行うため、指導医を5名委嘱し、8校11回の巡回指導を行った。 医療的ケアの教員実施に向けた研修において、実施校に対して積極的に呼びかけたことで、研修に19名が受講した。昨年と比較して12名増加した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・医療的ケアが必要な児童生徒は年々増加傾向にあり、人工呼吸器等の高度な医療に対応する必要もあることから、継続した看護師配置が必要である。
- ・医療的ケアの必要な児童生徒のケア内容が多様化しており、主治医や保護者、学校との連携や指導医の巡回による実施体制の構築が必要である。
- ・医療的ケア教員実施に向けた取り組みとその体制づくりが必要である。

外部環境の変化

- ・文部科学省や厚生労働省の通知等を踏まえた、本県における医療的ケア体制整備を充実させる必要がある。
- ・今後、医療的ケアに関する基礎的環境整備や合理的配慮が求められるため、関係機関、保護者と合意形成を図りながら、実施体制を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・特別支援学校において人工呼吸器等の高度な医療的ケアを必要とする児童生徒の受け入れ体制を整える必要がある。
- ・適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制を整備する必要がある。
- ・特別支援学校の教員に対して、「教員が医療的ケアを実施する研修(第3号研修)」の意義や効果等について理解を求める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国の通知や県内有識者の意見を踏まえ、高度な医療的ケアを必要とする児童生徒の学校での受け入れ体制構築に向けて取り組む。
- ・安全・安心な医療的ケア実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど医療的ケアに係る専門性の向上に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特別支援教育の充実
			施策の小項目名	
主な取組	特別支援学校の専門性向上事業			
対応する主な課題	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図る中核的教員を養成するため、文部科学省等が主催する研修会や先進校等へ派遣する特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図る		H29	H30	R元	R2	R3
		18回 研修会の 実施回数	18回	18回	19回	20回
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		障害種別・テーマ別研修会の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 特別支援学校の専門性向上事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施		3,487	8,381	5,497	5,563	4,729	県単等	R元年度： 専門家を活用した校内研修を57回、中核となる教員を県外研修等に19校20人を派遣。特別支援学校技能検定を年2回実施した。 R2年度： 専門家を活用した校内研修の継続実施と中核となる教員を県外研修派遣の継続実施予定。また、特別支援学校技能検定を年2回実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会の実施回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		14回	15回	18回	21回	18回	100.0%	5,563	順調	各校で外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図った。また、県外の先進校や研究会等へ教員を派遣した。特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・各校の課題に応じた校内研修を行うために、4月上旬：各校が行いたい研修および希望する講師を集約、4月下旬：各校の要望を踏まえた講師選定について担当課から情報提供、5月以降：適した講師での校内研修実施、実施後：各校の実施要項および実施報告書の集約をそれぞれ実施。 ・中核的教員を養成するために、4月上旬：各校が参加したい県外研修会等を集約、4月下旬：各校の要望を踏まえた県外研修会等について担当課から情報提供、5月以降：中核教員の養成に適した県外研修等への派遣を18回程度実施、実施後：研修報告書の集約をそれぞれ実施。 ・生徒の就労意欲の向上を図るために特別支援学校技能検定を年2回実施し、また関係機関の連携を強化するために、就労支援ネットワーク協議会を年3回実施、そして、雇用を拡大するために就業支援キャンペーンで6社を訪問する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各校における校内研修のうち、県外講師を招聘しての研修についての報告を集約することによって、その内容を他の学校に提供することができた。今後の各校における県外講師招聘の研修の内容の充実を図ることができた。 ・県外研修等へ参加した教諭の報告書を集約することによって、その内容を他の学校に提供することができた。今後の各校における県外研修等への参加を検討する際に有用だと考えられる。 ・年間2回の特別支援学校技能検定に246名の生徒が参加することによって、職業自立にかかる生徒の基本的技能、態度、心構えの定着を図ることができた。年3回の就労支援ネットワーク協議会により各学校における就労支援の充実を図ることができた。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">各学校における研修等のニーズを把握と情報提供に努め、ニーズに即した講師の選定と外部専門家の活用促進を図る必要がある。中核的教員の県外派遣にあたり各校の課題を把握するとともに、文部科学省等関係機関及び県外特別支援学校の公開研究会等の情報を得て、適宜情報提供を行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none">障害の重度、重複化、多様化(発達障害を含む)に伴い、特別支援学校の更なる地域支援体制の整備及び、センター的機能の向上が求められている。特別支援学校卒業生の職業自立に向け、学校を支援するための技能検定やネットワーク会議等の開催の必要性。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 各特別支援学校の課題を的確に把握し、県内外の専門家の情報収集を行うとともに、県外研修内容の情報収集や提供を行い中核的教員を派遣する必要がある。
- 県外研修に参加した教諭による校内研修を計画的に行う必要がある。
- 特別支援学校卒業生の企業就労及び将来の職業自立に向け、特別支援学校技能検定及び就労支援ネットワーク会議等を引き続き実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 各校の課題に応じた県外講師を招聘しての研修を行うために、令和元年度に各校で行われた県外講師を招聘しての研修内容を全校で共有する。
- 中核的教員を養成するために、適した県外研修等へ派遣するために、令和元年度に各校から県外研修等へ参加した際の研修内容を全校で共有する。
- 生徒の就労意欲の向上を図るために年2回行われる特別支援学校技能検定の検定種目の拡大。